

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名： 久御山町

プロジェクト名	「久御山の子」育成プロジェクト		実施期間	平成28年度～令和2年度	テーマ	教育プロジェクト	新規・継続の区分	継続（一部新規を含む）
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本町では、次世代を担う「久御山の子」を育成することを目指し、生涯学習の視点から策定された「くみやまタウンキャンパスプラン」に基づき、「久御山学園」を組織し、保幼小中一貫教育の中で、地域・保護者・学校・幼稚園・保育所が一体となって教育活動を推進している。現在、グローバル化や情報化の進展など、社会情勢等が急激に変化している中で、確かな学力、豊かな人間性・健やかな体などの「生きる力」の育成を基本とし、社会に柔軟に対応する能力や資質の育成に努めることが必要である。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>保幼小中一貫教育により各保幼小中学校が緊密に連携し、「たての接続」を強めるとともに、家庭や地域と力を合わせて「よこの連携」を図ることで、「久御山の子」を育成する。また、旧山田家住宅が公開されたことで、より一層、町内の子どもたちが歴史や文化に触れ学ぶことで、豊かな感性を磨き、郷土を愛する心を育てる。さらに、こども園の運営及び施設の整備を支援し、快適で安全な教育・保育の充実を図る。</p>							
	総事業費（千円）	473,235	本年度事業費（千円）	48,464	交付金額（千円）	7,390		
プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	こども園運営事業	交付対象事業	平成30年度からすべての校区において、こども園へ移行し、園児の健やかな保育・教育環境の確保と多様化する保育・教育ニーズに対応するため、こども園の適正な運営を行った。			3こども園の運営		
	国際理解教育推進事業	交付対象事業	国際性豊かな人づくりを推進し、国際社会で活躍する人材を育成するため、外国人外国語指導助手による外国語指導を取り入れた学習機会を幼児期から提供することで、国際理解教育を推進した。また、久御山中学校と姉妹校のワーウィック・ステート・ハイスクール(W.H.S)において相互に生徒を受け入れ、ホームステイによる交流体験や異文化に触れる機会を提供した。			外国青年招致事業：1人（中学校） 外国語指導助手配置：3人（小学校） W.H.S交流（受入）：15人		
	久御山学園推進事業	交付対象事業	幼児児童生徒の生きる力の育成、保幼小中一貫教育の視点に立つ学力充実を目指し、特色のある教育カリキュラムの研究・検証を行った。			久御山学園全体研修会：3回開催		
	学力向上対策事業	交付対象事業	児童生徒の学力充実・向上のため、学力診断テストを実施し、その分析をもとにした授業改善を行うとともに、常勤講師を配置し、少人数指導ができる体制を整備した。また、実用英語技能検定（英検）の検定料を一部補助した。			常勤講師の配置：小学校各校1人、中学校2人		
	学校図書館事業	交付対象事業	学校図書館を充実するため、図書館司書が司書教諭の支援を行うとともに、学校図書館の蔵書整備を行い、児童生徒の学習環境を整えた。			図書館司書の配置：2人 学校図書館の蔵書整備		
	平和学習推進事業	交付対象事業	町の平和都市宣言の理念を尊重し、平和教育を推進するため、小中学生への平和学習機会の提供等の充実などを行った。			小中学生広島派遣事業：30人（参加者数） 平和ポスターの募集：108点（応募数）		

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名： 久御山町

	図書館運営事業	交付対象事業	多様な読書ニーズや学習活動に対応するため、図書館の蔵書の充実にも努めるとともに、障害者の自宅への図書配送サービスを実施した。	図書館の運営（図書展示・おたのしみ会等の実施） 図書館の蔵書整備及び障害者への図書配送サービス
	こども園施設整備事業 【佐山保育所解体工事分】	交付対象事業	さやまこども園として一体化する前の廃止した佐山保育所について解体工事を行った。	佐山保育所解体工事、佐山保育所解体工事監理業務
	こども園施設整備事業 【とうずみこども園整備工事設計業務分】	関連事業	とうずみこども園の施設整備を行った。	とうずみこども園整備設計業務
	学校給食運営事業	関連事業	児童生徒の健全育成のため、安心して安全な給食を提供するとともに、給食施設や給食用設備の維持管理等を行った。また、平成30年度から中学校給食の提供を開始した。	給食施設や給食用設備の維持管理、中学校給食調理業務委託
	学び推進事業	関連事業	中学生の自主的な学習習慣と基礎学力向上のため、学習支援を行うアシスタントティーチャーを配置し土曜塾プラスを実施した。	土曜塾プラス実施回数：年7回
	旧山田家住宅保存・活用事業	関連事業	江戸時代後期の建物である国登録有形文化財の旧山田家住宅長屋門・長塀及び主屋の適正な管理と保存と活用に努めるとともに、一般公開を実施した。	旧山田家住宅長屋門・長塀等の維持管理 旧山田家住宅の公開：47回・735人（入館者数）
住民協働事業	子ども居場所づくり事業	交付対象事業	子どもたちが心豊かで健やかに育つ環境づくりのため、地域と学校等が連携し、土曜日等を利用して、地域の集会所等において「久御山まなび塾」を開催し、子どもたちに体験・学習活動ができる機会などを提供した。	まなび塾：3地域で開催、20回・737人（延べ参加者数）
	社会教育団体補助事業	関連事業	青少年の健全育成等に向けた活動を支援するため、社会教育団体の活動に対し補助を行った。	補助総額：1,280千円
	歴史文化推進事業	関連事業	歴史や文化にふれ合える機会を提供するため、町の歴史や生活を学習する「ふるさと教室」等の実施や、町郷土史会等の活動支援を行った。	ジュニアふるさと教室：町立3小学校で開催 各1回130人参加（延べ人数） ふるさと教室：年4回・107人（延べ人数）

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名： 久御山町

成果指標①	成果指標の目標数値	学校図書標準達成率：100%		成果指標の実績値 (平成31年3月31日時点)	92.7%
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	予算により計画的に増加している。令和元年度末に達成予定。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	(時期)	
成果指標②	成果指標の目標数値	土曜塾プラス年間参加人数：360人		成果指標の実績値 (平成31年3月31日時点)	195人
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	開催日をテスト前に特化することにより開催回数が減少したが、1回あたりの参加人数は増加している。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	(時期)	
成果指標③	成果指標の目標数値	広島派遣参加者率：100% (参加者数/定員)		成果指標の実績値 (平成31年3月31日時点)	75% (30人/40人)
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	定員に満たないから良くないのではなく、少ない人数でも十分な学びにつながれば、実施の成果はあったと解釈するため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	(時期)	
成果指標④	成果指標の目標数値	まなび塾参加人数：1,000人		成果指標の実績値 (平成31年3月31日時点)	737人
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	目標数値には届かなかったものの、昨年度実績より増加しているため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	(時期)	
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	学校図書標準達成率については、計画的に蔵書整備を進めることができ、令和元年度末で達成予定となっている。また、土曜塾プラスの実施については、学習支援を行うアシスタントティーチャーを配置し、中学生の基礎学力向上につながった。 さらに、広島派遣の実施については、小・中学生が広島での多くの資料や被爆体験者の話を通して生きる事の大切さと平和の尊さについて深く認識することができた。また、まなび塾の実施については、農業体験や昔の遊びなど日頃触れることのできない体験ができた。 ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。				

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名： 久御山町

本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	各保幼小中の施設整備を行うことにより、子どもが安全で安心して学び、過ごすことができる環境を整備することができた。また、国登録有形文化時の旧山田家住宅が一般公開されたことや、「ふるさと教室」等の実施・充実により、町内の子どもたちが本町の歴史や文化に触れる機会が増加した。
	府と市町村等との連携に資する成果	
	住民の自治意識を高める成果	社会教育団体に対する補助については、青少年の健全育成に向けた支援により、教育環境の充実につながった。
	リーディング・モデル成果	久御山学園全体研修会では、特色のある教育カリキュラムの研究・検証を行っており、保幼小中一貫教育の視点に立つ学力充実を目指し、展開することができた。
	広域的波及成果	
	行財政改革に資する成果	民間委託により中学校給食の提供を開始し、持続可能で安心・安全な給食の提供に努める。
	その他の成果	

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。